

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

NICU 及び GCU 入院新生児の乳児虐待予防についての研究（2 年度）

研究 3-B: 子ども虐待防止の早期対応に係る周産期における全数スクリーニングの検討

研究協力者 高橋澄子（倉敷成人病センター看護部）

研究要旨： 妊娠 34 週に妊婦と褥婦に対して始まる子ども虐待に関する周産期全数スクリーニングにより、虐待通告が必要例は 1.3%、母子支援が必要な例は 12.8%であり、虐待対応システムには母子支援システムの併設が不可欠である。

A： 研究目的

虐待死のうち、出生当日のそれは全体の 17.2%と非常に多いという事実は、虐待防止は出生後ではなく、更に早い段階の妊娠中に開始しなければならないことが示唆している。そこで当院では虐待の早期発見・早期介入のため、子ども虐待防止委員会 CPT を設置し、妊娠 34 週の全妊婦および産後の母子全員を対象とした周産期全数スクリーニングを平成 24 年、開始した。今回、本スクリーニングが子ども虐待の早期発見そして母子支援の必要例の早期把握に関する可能性について検討した。

B： 研究方法

平成 24 年 4 月～平成 25 年 12 月の間に当院産科外来を受診した妊娠 34 週の全妊婦 2,949 例を対象とし、以下の子ども虐待に関する 1～3 次スクリーニングを実施した。1 次あるいは 2 次スクリーニングで 1 項目以上、1 項目以上チェックされた場合、子ども虐待疑い例とした。また 1,2,3 次スクリーニング結果はデータベース化したうえで、診療にかかわる部分について電子カルテに登録した。

なお本スクリーニングシステムを図 1 に示した。各スクリーニング段階の詳細は以下に示す。

1 次スクリーニング：

妊娠 34 週に当院産科外来を受診した妊婦を対象に、新たに作製した子ども虐待スクリーニングシート（妊婦、産婦用、表 1）を用いて、1 次スクリーニングを実施した。判定はチェックが全くな要らない場合は、スクリーニング終了とし、1 項目以上チェックが入ったら、子ど

も虐待ハイリスク例とした。いずれの場合も 2 次スクリーニングは実施した。

2 次スクリーニング：

当センターに入院し出産した後、新生児の扱い方などを含めて評価する子ども虐待スクリーニングシート（新生児用、表 2）を用いて全新生児と母に対する第 2 次スクリーニングを全員に対して実施した。判定はチェックが全く入らない場合は、スクリーニング終了とし、1 項目以上チェックが入った場合、子ども虐待ハイリスク例とし、3 次スクリーニングを行った。

3 次スクリーニング：

第 2 次スクリーニングで虐待ハイリスクと判定された母あるいは新生児に対して、当センター看護師、助産師が病室を訪問する通常業務の一環として個別介入し、聞き取り内容、当センター内での母の様子、母の育児技術評価などを含めて出産後数日かけて総合的に複数人で、周産期母子支援、あるいは CPT への虐待報告の必要性に関して評価し、母子支援必要例と子ども虐待疑い例に区分した。

なお虐待疑い例については CPT へ所定の方法で虐待報告した。

C： 研究結果

C-1. 第 1 次スクリーニングでの子ども虐待疑い例

2,949 例中 290 例（9.8%）であった。

C-2. 第 2,3 次スクリーニングで母子支援が必要と判断された例

2,949 例中 320 例 (10.9%) である。320 例のうち 66 例 (20.6%) については地区担当保健師に自宅における個別対応を依頼した。

C-3. 第2,3次スクリーニングでCAPS報告が必要と判断された例

2,949 例中 22 例 (0.7%) であった。

C-4. 第2,3次スクリーニングで院外機関への虐待通告が必要と判断された例

なし。

D: 考察

周産期における悉皆調査に基づく子ども虐待疑い例の発見率は0.7%であった。他方、周産期に母子支援が必要と判断される例は10.9%と10倍多く、周産期に開始する子ども虐待対応における母子支援システムの必要性が示唆された。周産期における悉皆調査を担当することにより、当センタースタッフの子ども虐待に関する意識付けは高まり、母子が置かれた状況把握はより細やかになり、母子支援レベルの向上に寄与しうると考えられた。一方、悉皆調査実施による職員の業務量増大への配慮が必要と考えられた。

本スクリーニングは虐待防止のみならず、母子支援に対する出生前対応と位置付けられるが、本スクリーニングで把握された対応必要例に対し、周産期以後の継続的支援を提供しうる母子支援システムの充実が必要と考えられた。この継続的支援の確立には医療機関の対応のみでは不十分で、保健所など院外諸機関と緊密な連携体制の構築が求められる。

E: 結論

周産期における悉皆調査は、周産期センタースタッフの子ども虐待に関する意識付け向上に寄与し得ると考えられた。悉皆調査による職員の業務量増大に対する配慮が必要である。周産期における悉皆調査を実施する場合、虐待防止システムの確立のみならず、周産期母子支援システムの充実が必要である。悉皆調査により得られた情報を一般外来診療の場に生かすためには情報の集約化が必要である。地域の保健師などとの連携も重要と考えられた。

周産期悉皆調査が出生前後の子ども虐待防止にどのような効果があるかは更に症例数を増やし検討を継続する必要があると考えられた。

F: 健康危険情報

なし

G: 研究発表

1. 学会発表

1) 第18回日本子ども虐待防止学会学術集会 高知りょうま大会

「当院における子ども虐待防止の取り組み --- 代理通告と同意通告 ---」

倉敷成人病センター小児科 御牧信義
2012年12月7~8日 高知

2) 岡山市医師会 保育園医・幼稚園医部会
研修会 (岡山市医師会・岡山市内医師会
連合会・岡山市保健所共催) 乳幼児健診
講習会 「倉敷成人病センター子ども
虐待防止委員会の活動について」 倉敷成
人病センター小児科 御牧信義 2013
年3月14日(木) 岡山

3) 第20回日本子ども虐待防止学会 名古屋
大会

「子ども虐待防止の早期対応に係る周産
期における全数スクリーニングの検討」
倉敷成人病センター看護部 高橋澄子
2014年9月14~15日 岡山

4) 第87回 日本小児科学会岡山地方会
「子ども虐待防止を目指した周産期から
の全数スクリーニング」

倉敷成人病センター小児科 松田文子ら
2014年12月7日 岡山

2. 論文発表

なし

H: 知的財産権の出願・登録状況

なし。開示すべき利益相反もなし。

図1 周産期全数スクリーニングシステムの概要

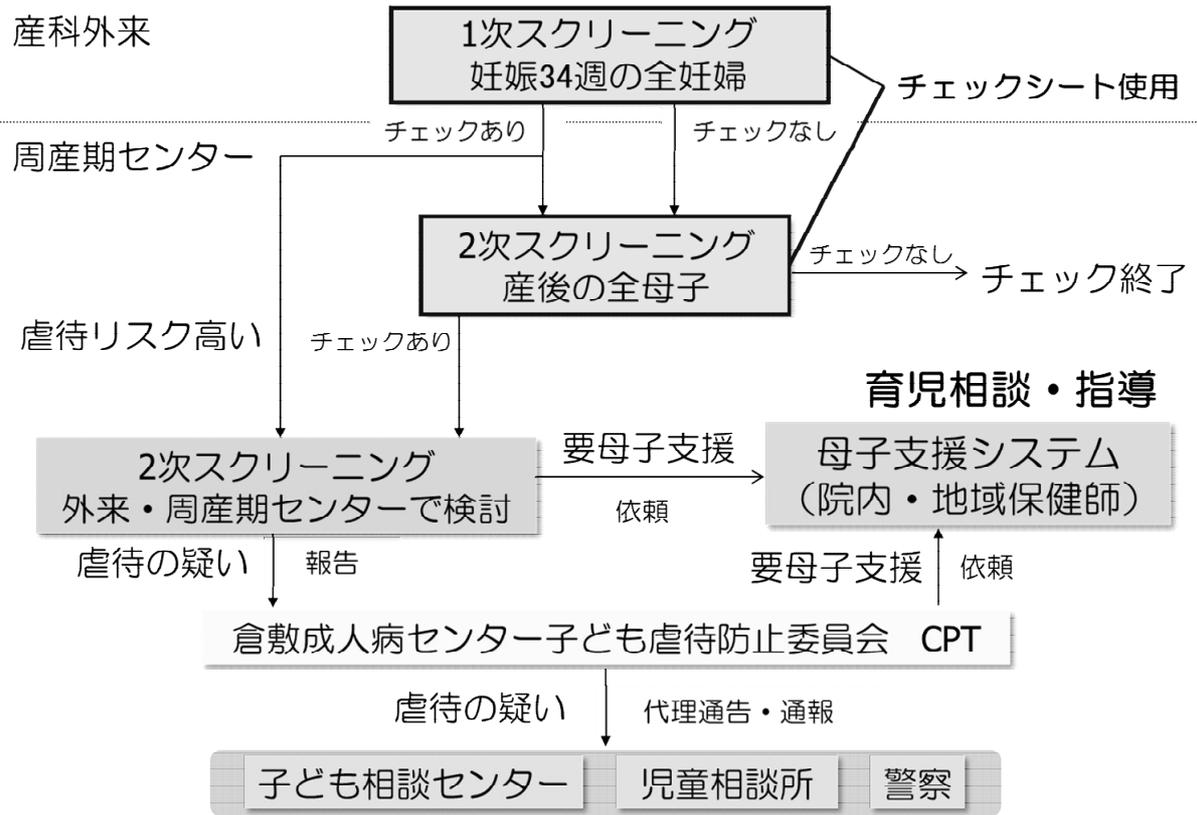


表1 周産期支援スクリーニングシート（妊婦、産婦用）

病棟名	_____	母：氏名	_____
入院日	平成 年 月 日	I D	_____
記入日	平成 年 月 日	診断	_____
記載者	_____	主治医	_____

産科外来あるいは周産期センターでチェックする項目	
妊娠中の母体の観察	
多胎合併	双胎 品胎以上
精神疾患	あり
理解力	同じ質問を何回もする その他
妊娠状況	望まない妊娠 定期健診受診無 その他
上の子への対応	子どもと視線を合わせない 子どもを放置 無視・拒否 話しかけが出来ない 叩く等の暴力行為
身体的障害	あり ()
母体の社会的背景	
夫婦の年齢	10代(夫) 10代(妻) 40代以上
外国籍	夫() 妻()
婚姻状況	再婚 内縁 未婚 その他
子どもの数	多産(4人以上) その他
DV(疑い)	あり
経済状況	夫が定職なし・職を転々としている 低収入(生活保護以下) 失業中 その他
居住状況	住所不定・住民票がない
社会保障制度の利用状況	必要な状態だが申請していない 申請中() 利用している()
社会資源の利用状況	必要な状態だが申請していない 申請中() 利用している()

周産期センターでチェックする項目	
出産時の状況	
分娩状況	飛び込み分娩 自宅分娩 未健診
出産後の育児行動	
家族の協力	得られない その他
児への愛着行動	過保護的 放任的 その他
育児への支援者	誰もいない 遠方にいる その他
育児の仕方	話しかけが出来ない その他
出産後の母の状態	
産後回復	不良
産後不安	マタニティブルー傾向 その他

その他(自由記載)

対応	
周産期母子支援	不要 必要 ()
CAPSへの報告	あり なし ()

表2 周産期支援スクリーニングシート（新生児用）

病棟名 周産期センター
 入院日 平成 年 月 日
 主治医 _____
 記入日 平成 年 月 日
 記載者 _____

新生児名 _____
 生年月日 平成 年 月 日
 児のID _____
 児の性別 男・女
 児の診断 _____
 母のID _____

出生時の基本情報	
在胎週数	在胎 週 日
胎児数	単胎 多胎（胎 番目）
出生場所	院内 院外（搬送） 未受診
分娩方法	経膣 帝王切開
入院時 計測値	体重 g 身長 cm 頭囲 cm 胸囲 cm
家庭環境の情報	
両親の年齢	母親（ 歳） 父親（ 歳）
両親の婚姻状況	内縁 未婚 再婚
兄弟姉妹	無 有（ 人 番目）
精神疾患	母親 父親
親の国籍	両親とも外国籍 片親のみ外国籍

状況	
面会	無く、連絡にて来る
言葉かけ	面会時ない
経済状況 育児能力	問題あり（生活保護受給） 子どもの世話が出来ない 子どもを無視・放置
予測される 医療処置	有 経管栄養 胃婁 ストマ 酸素療法 気管切開 人工呼吸器 持続点滴 保育器収容（1週間以上）
児への対応 母	触らない 抱かない 児と視線を合わさない
父	触らない 抱かない 児と視線を合わさない
退院後の養育場所	自宅外（ ） 乳児院 その他（ ）
退院後の養育者	母親か父親のどちらか一方 両親以外（ ）
育児への不安	言葉で不安を表出している 泣いている
育児への支援者	近隣にいない 誰もいない

社会的支援・サービス情報		
MSW	必要なのに連絡 未	連絡済み
社会保障制度の 利用状況	必要な状態だが申請していない 申請中（ ） 利用している（ ）	
社会資源の 利用状況	必要な状態だが申請していない 申請中（ ） 利用している（ ）	

その他（自由記載）

対応		
周産期母子支援	不要	必要（ ）
CAPSへの報告	あり	なし（ ）